

産業構造審議会 情報経済分科会 第28回議事録

日時：平成23年7月15日（金）9：30～11：30

場所：経済産業省 本館17階 国際会議室

出席者：村井分科会長、有野委員、池上委員、石黒委員、井上委員、上野委員、宇治委員、大谷委員、大山委員、國領委員、関口委員、野原委員、橋本委員、松本委員、村上（輝）委員、村上（憲）委員、矢野委員、石原委員（代理細川氏）、小林委員（代理須崎氏）、浜口委員（代理田原氏）

議題：（1）中間とりまとめ（案）について  
（2）その他

【配付資料の説明】

○石黒商務情報政策局長

本日は「スマート社会における『融合新産業』の創出にむけて」というテーマで議論いただくが、その前に資料2により全体の経済政策、産業施策のあり方について説明する。

本資料は産業構造審議会競争力部会での議論を踏まえ整理したもの。本資料のなかで、電力需給のひっ迫とコスト上昇懸念、サプライチェーンの問題点、あるいは海外における日本ブランドの信頼性に対する影響について論じており（2ページ）、空洞化対策として、電力需給への対応、立地競争力をどう上げていくかについて整理している（3ページ）。

次に成長力の創出・強化について、①インフラ・システム輸出、②クール・ジャパン戦略の強化と並んで本日の議論のポイントである⑥IT融合によるシステムづくりがある（4ページ）。

このように、足元で何をすべきか、当面の対応については、別途大きな土俵で議論しているので、情報経済分科会においては新成長産業をどう育てていくかという観点から議論願いたい。

○多田情報政策課長

資料3～資料5が今回のとりまとめ案である。資料5を用いて説明する。

前回、市場の競争構造が変化しており、そのなかで、機敏に対応してIT融合による新たなシステム産業創出を目指すという論点を示した。その際、レイヤー構造が多層化するなかで、部分最適ではなく、全体最適を志向しなければならない。そこでシステム全体のアーキテクチャーを描くことが重要である。そのなかで、自社と他社の領域の最適な設計を行って、競争力の源泉となる制御システム、あるいは統合プラットフォーム、あるいは

社会システムそのもの、そうしたもののシステム設計を担っていく、そうしたインテグレータの機能を押さえていかないと、競争力の源泉を失うことになるといった点を紹介した。

今回の中間とりまとめでは、この点をベースに前回の議論における理念よりも行動をとるという指摘を踏まえ、6重点分野と横断的課題のアクションプランを定めている。これが全体骨格である。最後に震災復興についてまとめた。

4～6ページでは、前回紹介した点について再掲した。要素技術では勝てない、最初からグローバルへ行かなければならない、そしてデジタル化・ネットワーク化が進み、IoTの世界が来ている。

そこを前提として考えると、部分最適ではなく全体最適を目指さなければいけない。その上でグローバル市場を俯瞰（ふかん）して、最適な事業アーキテクチャーをつくる。要素技術やコンテンツを自分で抱えるのではなく、他社の強みをインテグレートして新しいビジネスをつくるのが大事である（7ページ）。

8ページ以降は、デジタル化・ネットワーク化と新しい社会システムとの関係について、新しい資料を入れた。

デジタル化・ネットワーク化とは、結節点（ノード）とそれがネットワークでつながっているリンク——点と線がつながっている、これが大量にインターネット社会で発生している（Big Dataの発生）。こうしたなかで、ノードとリンクが従来の領域からはみ出していき、あるいは新しいつながりを見つけ出していき（8ページ）。これが抽象化した世界のなかで可能になり、その組みかえたものをリアルな世界に戻して新しい社会に反映させていく。これによって、今までは関係のない独立したものの、例えば医療とエネルギー、または交通システムなどの全く別のものが、ネット上のノードとリンクを介在して新しい結びつきを生む、それが社会システムにつながっていく。こういった仮説を立てている（9ページ）。

現在の日本は、ネット接続端末の普及率やブロードバンドネットワークなど、インフラの面では最先端に属するが、組みかえによって新しいシステムをつくり上げていく構想力のある人材が不足しているのではないか。

あるいは、縦割りにより人材同士のコラボができない、人材が流動化していない状況にあり、我が国の課題となっているのではないか（11ページ）。

一方、海外の事例では、Tesla Motorsのイーロン・マスクは、ITを軸にしてさまざまな事業展開——オンライン出版ソフト、金融サービス、はたまた宇宙輸送を可能にするロケット、最後は自動車——をしている。また、アップルのiPhoneがさまざまなアプリケーションを使って融合領域に出てきている（12ページ）。

もちろん、日本の国内でもさまざまな動きがある。例えば、おサイフケータイのような、金融、交通、小売事業者の連携による新しい融合モデルをつくってきている。ICチップを活用してワンストップサービスを提供しているということ。さらに、国内だけではなく、トヨタフレンズのような国境を越えたアライアンスもある（13ページ）。

14ページは前回も紹介した資料。スマートコミュニティ、ロボット、自動車、医療、農業、コンテンツを重点分野として、16ページ以降にそれぞれのアクションプランを示す。

まず、6分野に共通する政策展開のイメージとして、4つのフェーズに分けて取り組む。第1フェーズは、融合システム産業フォーラム（仮称）の組成。これからは新しいシステム創造に異業種間の連携というものが非常に重要であり、異なる分野のなかから新しい社会システム像を抽出、整理していく——裏を返せば、一つの企業で対応できる範囲を超えた取り組みが大事になってくる。そのなかで新しい事業アーキテクチャーを検討していく。あるいは、既存の制度上のさまざまな問題がこのなかであぶり出されてくるといった動きに期待している。行政としては、必要な制度改正の見直しを含め、オープンな姿勢でこれらの動きを支援したい（16ページ）。

第2フェーズ、実際に新しいシステムのアーキテクチャーを描く段階において、システム開発フェーズからリスクマネージフェーズに移っていく図があり、その上に企業コンソーシアムが描く新しいアーキテクチャーを設計する場面、それをFSで確認し、実際にコンソーシアムをつくる、あるいは海外でそのニーズを踏まえてシステムの設計・開発、さらには実際に輸出を支援していく。こうした場面での支援が必要となってくる。ある意味で、新しい社会システムづくりというフロンティアの試みになるのではないか。（17ページ）。

フロンティアの試みは事業化段階においてリスクマネージが伴う。第3フェーズでは、既存事業を組み合わせ、新しい付加価値をつくる試みの事業化段階について、産業革新機構などにおいてリスクマネージを供給していく。それによって、これをインテグレートしていく中核企業を育てていくことを考えている。（18ページ）。

第4フェーズ。「最初からグローバルに」という観点において、国際標準化が極めて重要であるが、標準化する部分と標準化をしない部分を明確に分けることが重要。ここではスマートグリッド分野での26アイテムの事例を紹介しているが、今後のそれぞれの分野で重要となってくるであろう（19ページ）。

以下、6分野を個別に紹介する。

分野1はスマートコミュニティ。

現状、国内の厳しい電力需給下での省エネ・節電に向けた政策展開が加速しており、これが重要であることは論をまたない。また、災害に強いという意味で分散型のマネジメントシステムが非常に重要である。

これに対応するアクションプランは、スマートメーターの導入加速化、需要家サイドに対する時間帯別料金などのインセンティブづくりなど。

さらに、HEMS、BEMSの導入を速めなければいけない。また、地域マネジメントシステム（CEMS）あるいはそれに伴う制度環境の整備、中長期的にはエネルギー供給体制の改革が必要となってくる（20ページ）。

一方、海外、グローバルから見た事情では、社会システムとしての電池・制御システム

において競争が激化している。また、制御システムを含めた複数用途を見据えた競争力の確保が大事になってきている。新興国の競争もさまざまな形で激化している。

これに対するアクションプランとして、インフラバッテリーの確立のための技術実証の標準化、スマートコミュニティ——現在実施しているプロジェクトの成功モデルをつくっていく（21ページ）。

23ページ以降に個別のことを詳細に述べている。

スマートメーターは、供給サイドと需要家サイドと情報を共有していくために不可欠であり、制御するためにも必要なものである。

図の通り、A・B・Cの3つの情報ルートがある。AはWeb経由・ネットワーク経由、Bは直接メーターから需要家サイドがデータを取得、Cは第三者を経由する場合である。スマートメーター導入によって、Bルートと時間帯別料金などが組み合わさることにより効果的なピークシフトが図れるのではないかと。

HEMS、BEMSは、多様なエネルギーマネジメント、あるいは新しいサービスを生むために非常に重要。具体的には、BEMSの導入効果に応じたインセンティブを提供する仕組みを検討したい。これは単純にBEMSで効果を上げるだけでなく、エネルギーの供給事業者のみならず、機器販売、メンテナンスの事業者、あるいは省エネのサービス提供事業者、あるいはセキュリティ提供事業者、こうした新しいビジネスにもつながっていく可能性を伴った分野である（24ページ）。

今、この瞬間にインフラバッテリーに注力すれば、諸外国企業との差別化が図れるであろう。汎用性が非常に高いため量産効果が働けば、低コスト化も図れ、希少資源の有効活用にもつながると考えている。ポイントは、蓄電池を社会インフラとして複数の用途にリユースすること。電気自動車、家庭用蓄電池、あるいはコミュニティ／系統用蓄電池、それぞれ用途が異なるが、これを、全体を制御するソフトウェアとともに開発をすることによって、複数用途の使用を可能とする。こうした新しい競争力をもったインフラバッテリーの確立も一つ大きなフロンティアである（25ページ）。

実際にスマートコミュニティの中核企業たるインテグレーターを育てる局面では、リスクマネーの供給、融資・貿易保険、FSや技術実証などが大事である。スマートメーターなどを中心にプラットフォームからシステムへ拡大していく場合、あるいは運行システムから地理的に拡大をしていく場合、あるいはエネルギーマネジメントを中核にシステムと地理的な拡大とを掛け合わせるなど、さまざまなやり方があるのではないかと。（27ページ）

以上が分野1である。

次に、分野2は医療の関係、スマートヘルスケア産業について。

日本の医療機器メーカーは、放射線治療あるいは画像診断に強みを持っているが、他方で、治療分野については、ポテンシャルはあるものの大幅な輸入超過になっている。また、海外のトップメーカーは買収等を重ね領域拡大をしており、医療マネジメントにまで入っていく例もある。日本の場合には医療サービスが海外に展開しておらず、サービスと機器

等が一体となった国際展開も限られているというのが現状。

こうした状況を踏まえ、外国人患者を日本に受け入れるための組織、サービスと機器を一体として海外展開するための事業可能性、調査等を考えている。

中長期的取り組みでは、最終的には、医療サービス・機器・システムが関連する社会システムと一体となって海外に出ているような事業体の育成も視野に入れている（28ページ）。

29ページは、医療のトータルなソリューションシステムのイメージである。医療分野におけるIOTの実現でもある。医療行為、治療行為をする病院内だけではなく、そこで使われる診断機器、解析道具、さらには検査情報あるいは診療情報、これを最終的にデータベース化し、さまざまな形で二次利用していく。それによって、国民も高品質の医療が受けられるようになり、治療行為も効率化し、さらには医療費全体も軽減していく。こうした新しいシステムをつくり上げることに貢献できるのではないかな。

30ページでは、先ほど紹介した海外のメジャーな企業が、画像診断機器から新しい分野にさまざま出てきており、特に予防領域への傾斜が最近みられる点を示している。

国際化について、日本の医療サービスは海外展開していないと前述したが、海外に医療拠点を構築すれば、現地のニーズに対応できるばかりではなく、必要に応じ国内に照会・搬送もでき、あるいは術後フォローの実施、医療データの共有等々の効果が出てくるのではないかな。これに伴って、国内の医療機関の症例数の増加や、機器の輸出など、好循環を描けるのではないかな（31ページ）。

分野3はロボットである。

ロボットのOSをめぐる覇権の争いが非常にし烈になっており、グーグルの元製品開発責任者が設立したWillow Garage社がOSの普及を促進している。こうしたなかで、ロボットが単体ではなく、ネットワークに対応できるロボットの形を考えていかなければいけないという課題がある。

それを踏まえ、新しいロボットの活用の前提となる社会システムのイメージを考えなければいけない。また、システム設計等々を短期的にやらなければいけない（32ページ）。

その社会システム像のイメージづくりのなかで、例えば、医療・健康システム向け、モビリティ・都市交通システム向けなどそれぞれの場合でさまざまな課題がある。課題だけでなく、具体的なロボットの形も、例えば医療では、中央ロボットや介護ロボットのみならず、院内搬送ロボット、薬品払い出しロボット、さらにはリハビリテーションと、さまざまなフェーズでのロボットが必要とされる（33ページ）。

OSの動きでは、前述のWillow Garage社の例を紹介すると、家電のネットワーク経由で情報を入手、機能を追加することが可能なOSの検討も必要であろう（34ページ）。

分野4は自動車と交通である。

今回の災害でプローブ情報の共有化が一部進み、ユースケースが出てきたが、平時にお

いては必ずしも共有が進んでいない。また、スマートカー・デバイスといった形で自動車の情報端末化という動きがある。さらにはスマートコミュニティにも関係するが、エネルギーシステムとしての自動車という課題も出てくるだろう（35ページ）。アクションプランについては、次ページからの各論にて説明する。

まず、プローブ情報の利活用について。現在、メーカーごとにプローブ情報が保有されているが、これを集約するとどういった効果があるのかという点に取り組みなければいけない。それを可能とする大量のプローブ情報の処理に必要な基盤技術の設計等々は当然、短期的に必要である。実際にプローブ情報共有化による効果の事例を36ページの右下に幾つか紹介しているが、民間の事業者、公共事業者、さまざまなところの連携が必要となる分野である（36ページ）。

次に自動車の情報端末化について。スマートフォン等の汎用機によるカーナビ等の専用機の代替の可能性、あるいは、自動車からの情報取得においても、車載の通信機から直接取得し、自動車メーカーに情報が行く場合と、第三者が情報を取得する可能性が高まる分野が出てきており、ここでのさまざまな競争も出てくるであろう。これらの動きに対応したアライアンスも大事になるだろう（37ページ）。

エネルギーシステムとしての自動車について、現在、豊田市において家庭用蓄電池にプラグ・イン・ハイブリッドを使う実証をしており、スペインのマラガでもさまざまな実証が急速充てん機等と絡めて行われている（38ページ）。

分野5は農業の分野である。

日本の農業の産業化の遅れは言うまでもない。農業の産業化の参考になるのがオランダの事例である。オランダは九州と同程度の土地面積にもかかわらず、アメリカに次ぐ輸出規模を誇っている。特に、都市近郊型のハウス型農業でITを駆使して高度化している点など、参考になる事例である（39ページ）。

40ページに具体的な事例を示している。Food Valleyの中心にはWageningen大学と研究センターが位置しており、その中核であるPriva社はすでに日本企業ともさまざまな連携をしている。日本においても、農業に関する制御情報を国内でシステム技術としていくことが可能ではないか（40ページ）。

そうしたことができれば、スマートコミュニティのように農業分野でも、異業種プレイヤーのアライアンスによってさまざまな展開ができるだろう。実際、熊本県では、新しい試みがなされているところ（41ページ）。

重点分野の最後はコンテンツ・クリエイティブ分野である。

融合領域が拡大をしているなかで、既存の仕組みでなかなか対応し切れていないという状況があり、その背景に、日本では法律上も契約上も権利が分散化しているという制度的な課題もあるか。

こうしたなかで、書籍等のデジタル化推進により、新しい集中管理の仕組みをつくることで、事業者間の公正な競争と適正な利益分配を促す仕組みをつくることが大事ではない

か。あわせて、コンテンツの所有とマネジメントの分離により、さまざまな収益力の向上につながる面もあるのではないか。

さらに、グローバルという観点からは、中国の市場を念頭に置いた取り組みが重要であり、さらに、中長期的な取り組みとして、クラウド型視聴サービスに関わるルール整備について、基盤となる仕組みを早目に検討したい（42ページ）。

そうしたルールとして、どのような課題があるかを次ページに示している。コンテンツの預かりサービスでは、クラウドサービスの提供とかアップロードにかかわるルールが課題になる。クラウド型視聴サービスでは、アクセスコントロールを技術的に回避して不正利用するケースも今後増加すると思われる。サービス提供事業者の不安定性をどう考えるのかなど、さまざまな課題がある。

さらに、コンテンツの海外展開については、ファンドをつくって支援をしようという動きがある（43ページ）。

以上が、6分野ごとのアクションプランである。

45ページ以降、横断的な課題を5点ほどご紹介する。

1つが、セキュリティである。サイバー攻撃などさまざまなリスクが高まっており、これに対する対策を強化しなければならない。そのため、短期的な取り組み、中長期的な取り組みをいくつか紹介する（45ページ）。

特に、基幹的インフラへのサイバー攻撃に対応として、国内のニーズも踏まえ、サイバーセキュリティの評価・認証体制について、テストベッドをつくることも含めて考えている。これを国内だけでなく、国際的に連携して最終的には相互認証につなげていくことを考えている（46ページ）。

さらに、個々の企業における対応を促し、個人情報漏えいなどにつながらないように、セキュリティ技術基準をつくる。

また、継続的に基準を見直す体制を構築し、この基準を個人情報保護法ガイドラインに反映することも検討していきたい（47ページ）。

また、サイバー攻撃に対する有効な対応として、一度攻撃を受けた場合の情報の共有の仕組みを提案している。こうした分野は情報共有が難しいが、ユーザー企業あるいは情報セキュリティ企業、さらには公的機関の参加を得て、情報共有のパートナーシップをつくることを書いている（48ページ）。

横断的課題の2つ目は、人材である。前回、人材像を明確にすることが必要という指摘もあったと思うが、日本のIT人材が非常に不足しており、特に、IT融合、新しいシステムをつくり出すような高度なIT人材は難しい状況にある。

これに対応するため、海外の教育事例を徹底的に調査する産学官による調査委員会をつくり、さらに、そのなかで、戦略的な学部・学科の改廃のあり方、教育カリキュラムの改訂の仕組み、高等教育システムとイノベーションをどうつなげていくか、こうしたことについても問題意識をもって議論できればと考えている。さらには、高度な人材——異端人

材という言葉を使っているが、革新的な事業を生み出すような個人・集団の教育的バックグラウンドをプロファイルする。天才を育成するのは難しいというが、そう指摘するにとどまらず、イノベーションを生み出す人材を体系化できないか（50ページ）。

その目指すべき次世代高度IT人材像を明確化し、それに基づき共通のキャリア・スキルフレームワークの見直しをするため、外部有識者による研究会などを考えている。スキル標準の見直し、情報処理技術者試験も視野に入ってくる。

さらには、スーパークリエイター人材の発掘のため、さまざまな試みを続けていきたい。また、アジア人材ネットワークの取り組みもさらに強化を図るべきと考えている（51ページ）。

横断的課題の3番目はグローバルアライアンスの展開である。

エレクトロニクス分野を例示として書いている。要素技術だけでは難しいという課題あるが、必ずしもグローバル市場で利益の獲得・維持の見通しが非常に明るいわけではない状況であり、他方で、プラットフォームビジネスとの関係で非常に苦戦も強いられている。こうしたなかで、さまざまな政策ツールも使いながら、アセットの組みかえが必要となってくる場面がある（52ページ）。

あくまで仮説だが、市場のフェーズを創造期、大量普及期、成熟期に分けて、いくつかの特徴と具体的な現在の製品例などを示している。

特に、大量普及期には、要素技術における優位性が相対化しており、規模の経済の追及が激化する状況であり、その再編等々、経営判断や投資判断が非常に難しいと思われる。これに対応する施策例として、立地補助金の戦略的配分等々を考えなければいけない（53ページ）。

さらに、グローバル展開のもう一つの事例として、越境ECがある。越境ECは実際に進んでいるが、中小企業の場合は越境ECに現実的に取り組むには難しい状況にある。

こうしたなかで、短期的な取り組みとして、ECモールをグローバルに展開する海外事業、国内事業とも連携をして、日本企業が越境ECをうまく使うことにより海外展開をしていく具体的な成功事例をつくり上げていきたい。また、風評被害防止等々の取り組みも大事になってくる。さらに、越境ECでは、消費者保護も大事であり、紛争解決の仕組みの検討もあわせて必要になる（54ページ）。

さらにもう一つ、いわゆるクール・ジャパン的な発想である。東日本大震災で日本人のさまざまな点が賞賛された一方で、その後の対外発信が低下しているということが指摘されている。こうしたなかで、ITを活用した形、あるいはそれを含めたコミュニケーション戦略を考えなければいけない、ソーシャルメディアの活用も視野に入ってくる。

日本のブランドをうまく海外で使っていく。例えばシンガポール、あるいは中国の上海等々を念頭に置いて、具体的なアクションとして実施していきたい。また、これまでは余りITと縁がなかった伝統工芸品等についても、ITをうまく活用することでブランディングをしていく試みも視野に入れたい（55ページ）。

横断的課題の4つ目、前回は新しいビジネスをやるからには新しいプレーヤーがたくさん出てこなければいけないという指摘があったと思う。実際に日本の新興市場は低迷しており、どういう手を打っていくのか（56ページ）。さまざまな総合的な取り組みが必要と思うが、これを打てばすべて解決という分野がなかなかみつからないのがこの分野の悩みである。中規模ベンチャーの成長についても手が足りていない、お金が回っていないといった問題もあり、やはり日本ではスピンアウト人材の活用という問題意識もある。いずれにしても、新規プレーヤーを国内で囲い込むという発想では、逆に新規プレーヤーは国内を選ばず海外へ行ってしまいう面もあり、あらかじめ国際展開をにらんだ事業展開が必要かと思っている（57ページ）。

横断的課題の最後はビッグデータの利用技術や利活用ルールである。

当然、安全な利活用のために匿名化技術等の基盤技術開発が必要であり、さらにその二次利用を促進するための各種の制度設計で、プライバシーに配慮したデータ利活用の流通のルール整備等が必要である（58ページ）。また特に匿名化の技術、ストリーム処理技術については、技術的な課題も多々あるかと思っている（59ページ）。

さらに、技術だけでなく制度化が必要である。例えば匿名処理した情報の取り扱い、どういうことをすれば個人情報ではないと言えるのか、あるいはどういう場面にプライバシーをどのように配慮すればいいのか。最終的には個人情報の意味合い、情報を大量に使う場合の公益性、外部経済性をどう考えるかに絡む論点である（60ページ）。

最後に震災復興について紹介する。

大きく3つの柱があり、1つ目は、被災地域において各種プロジェクトの重点的、先行的実施という柱である。そのなかで、IT融合関係のプロジェクトについて、IT、エレクトロニクスの重要な集積地域である東北地域の強みを生かしつつ、他方で、地元のさまざまな被災地の状況、ニーズを尊重して重点的に支援していくのも一つの方向であり、それにより、地場のITベンチャー創出につながるのも一つの方向性ではないか（62ページ）。

次に、医療の情報化である。被災地域では、診療情報、健康情報が紛失し、改めて医療の情報化の必要性が認識された。こうしたなかで重要なことは、被災地域だけにとどまらず、最終的に全国展開できるよう、標準化、相互運用性の確保を認識しながら、情報化を進めることである（63ページ）。

コンテンツ、前述の電子書籍等のデジタル化の関係であるが、東北地域で雇用創出、地域経済の活性化を図るため、震災の復興記録を集積するプラットフォームをつくる。そしてそのデータを管理する会社を東北地域につくってはどうかという提案である。これは文化の継承にもつながり、他方で、雇用の創出、地域経済の活性化など、二次利用に伴うさまざまな新しいサービスも出てくるのではないか（64ページ）。

柱の2番目は、震災で重要性が再認識されたクラウドサービスを使って、中小企業の再生支援につなげていくという発想である。中小企業は現在もクラウドサービスを使い切れ

ていない状況にあり、震災でさまざまな情報を失ったケースも出てきている。被災地域の現状を踏まえ、新しいクラウドサービスを中小企業の立て直しに役立てられないか（65ページ）。

東北地域や原子力発電所の周辺地域では、風評被害も発生しており、風評被害の解消に向けて、越境ECによる販路開拓の支援も有効ではないか（66ページ）。

また、インフラの復旧にクラウドをうまく活用できないか。現在、被災地域のインフラ等を点検・診断する技術者の数も限界がある。そこで、損傷状況に関する画像情報を、補修を要する箇所のプライオリティ付けに活用できないか（67ページ）。

最後の柱は情報発信、リテラシー対応である。

公共データの利活用を促進する官民連携の取り組みについては、前回、政府の情報発信のあり方について、信頼性が低下しているというデータを紹介した。今後の復興においても、公共データを公共の財と考えて、データの利活用を前提とした情報発信が大事である。この利活用を阻害する要因を除去しながら利活用を進め、7月4日から、ネットアクション2011という取り組みをすでに開始しているところ。

こうした動きを進めるため、「政府CIO」という強いリーダーシップをもった存在、そして各省庁に指示ができる存在の設置を急がなければいけない。情報発信、リテラシー対応のリテラシーの部分では、ITリテラシー、情報リテラシーの格差が今回改めて認識され、特に高齢者への対応が今後の仮設住宅での孤立感を防ぐためにも必要であろう（69ページ）。

最後に、復興にまだまだ時間かかるなかで、民間事業者への期待も強い。特に、被災地の方向けワンストップサービス相談窓口の明確化について、大変な努力によって支援をいただいている。今後、そうした取り組みも必要になってくるのではないか（70ページ）。

このほかに、参考資料集を配布している。参考資料2として前回の政策展開の状況、参考資料3は、ネットアクション2011にみられるような公的分野の情報発信の新しい取り組み、参考資料4は前回資料のリバイス。そのほか、参考資料5と参考資料6に、本日欠席の西田委員、渡辺委員からのご意見を書面にて紹介する。

## ○大山委員

全体を通して、どこかでみたことのある話が多いが、細かいところはある意味ブラッシュアップされていて良くできている。気になるところだけを何点か申しあげる。

まず、29ページで、医療・健康システムについて念頭に置いていただきたいことがある。日本は皆保険であり、医療制度は全員が対象ということで常に議論が始まる。ところが、医療トータルソリューションシステムのイメージに二次利用と書いてあり、これは知識を抽出するとか、疫学の話になっている。公益性もあり必要性は十分あるが、全員がやらなければいけないかどうかという点をよく考えていただきたい。オプトインでこれがやれたら大きな変化をもたらすはずではないだろうか。

また、医療連携データベースと書いてある。これが医療機関に閉じると、ここはアウトになり全員が対象になるが、個人へ情報を返すとすればオプトインになってくる。

震災の話も同じで、震災も全員がそうやらなければいけないのかを考える必要があるのではないだろうか。

それから、31ページ、これは非常に挑戦的な提案でおもしろい。ちなみに、医療機関の海外拠点整備と書いてあるが、医師法を含めて、制度・資格が違うことを、念頭に置かなければならない。日本の医師が行っても医療行為はできないので、十分な手の打ち方を考えなければならない。

おもしろいのは遠隔医療である。遠隔医療をクロスボーダーでやる例はどこもやっていない。これは消費税の話と同じで、消費者がいるところでお金を払うべきか、あるいは徴収すべきか、それとも、事業主あるいは物を売る側の人がいるところで払うべきかという話と似ていて、その辺は多分同じような制度論として議論があると思う。

最後に、多田課長が最初に話した「1つの企業でできないことをこれからやっていくのが大事」という点、そのまま「企業」を「官庁」と置きかえてほしい。1つの官庁でできないことが今大事であって、それを相変わらず縦割りでやっている。これをどう考えるか、本当はこのなかの最初のメッセージにあるとすごくありがたい。

#### ○矢野委員

資料並びに説明は、日本の強み・弱みの分析、これから新たな可能性のある分野がよく整理されている。いよいよビジネスとして実行していくにはどうしたらいいかを考えるべきタイミングである。そういう観点で3点ほど申しあげたい。

1点目は、コンソーシアムのメンバーには現地企業も入れていくべきではないかということ。グローバルでの比較優位を認識し、どこで競争してどう勝つのかという戦略がないと、海外プロジェクトは獲得することすら難しいのではないか。

2点目は、すべてのマーケットを攻めることはできないため、重点化がないと投資が散漫になり、どこにも勝てないということになりはしないかという点。われわれの強みを生かせる市場はどこかという観点での検討が必要。さらに、これはこれから発展する分野であるから、持続的に発展するために、今、どういう技術開発投資をやっておいたらいいかを見極め、じっくりやっていくことも必要ではないか。

そして3点目が人材育成の話である。もっとグローバル人材の活用という視点を入れていかないといけない。現地では当然現地の人を使うということだろうが、日本にもっとグローバル人材を引き寄せるメカニズム——例えば、留学生をもっとふやすなど——を意識的にセットして、どのくらいまで増やすか目標を立ててやる。人材の育成には時間がかかるので加速が必要。

○野原委員

前回発言を踏まえていただき感謝。全体として新しい市場創出、あるいはそれによる産業の活性化に力点を置いたプランであり、素晴らしい。

3点、申しあげたい。

まず、1点目。56ページ以降の横断的課題4において、融合領域における新規プレイヤーの創出促進の説明があったが、新規プレイヤー活性化の重要性をもう一度繰り返したい。「イノベーションは周辺から起こる」と言われる。

例えば、Tesla社の話が出ていたが、ご存じのとおり、米国ベンチャー発で、パソコン用のリチウム電池を使ってスポーツカータイプのEVをつくる会社である。時速100キロになるまでが3.7秒しかかからない超加速のスポーツカーで、それを1,200万円台で販売している。マスマーケット向けに販売されているアイミーブやリーフとは全く違う、数は少ないが、特徴あるポジションをとる戦略である。

もちろん、既存自動車メーカー主導によるEVも重要であるが、それ以外の新プレイヤーのポジションもあるのではないか。日本ではEllicia（エリーカ）プロジェクトが、10年ぐらい前から8輪の電気自動車で時速300キロを超える高性能自動車を開発している。それが今、Teslaと競うポジションで事業化されているのかということそうでもない。

どうしてTeslaのようなおもしろい事業者が日本には出てこないのだろうか。日本では、研究開発や技術開発そのものが目標となっていて、そこでゴールになってしまっていて、その先でどうやって世界市場に事業として出ていくのか、事業化に向けたスピード感や事業戦略という点で劣っているのではないか。

繰り返しかもしれないが、新プレイヤーが破天荒な、あるいは既存の大手企業にはやりにくい魅力的なアイデアを事業化していける産業界や経済界の土壌・環境づくりが、とても重要だということを申しあげたい。

今回、提案されている6分野のロボット、スマートヘルスケア、コンテンツ、スマートコミュニティなどをこの観点で見ると、新プレイヤーが入っていくことが大切だと思うので、横断的な検討だけではなく、それぞれの戦略を考える上でも、ぜひともそういった観点を踏まえていただきたい。

2点目。55ページに、グローバルな企業連携を通じたクリエイティブビジネスの国内外展開例で、日本ブランドの海外展開の例が2つあり、こういったことは非常に有効だと思う。特にアジアに対して、日本人が当たり前だと思ってわざわざいうまでもないとか、あるいは特に勝るとも思っていないものが、見せ方によってはとても魅力があつていいポイントになると思うので、こういった取り組みはぜひしっかりやっていただきたい。

3点目。人材育成に関して、11ページに、異業種・異分野のコラボレーション活性化に向けて、それをマネジメント、プロデュースできる人材の育成や、そういう機会をふやそうという話があり、これはぜひしっかりやっていただきたい。そして、それは教育や育

成という観点だけではなく、人材の流動化を促進することによって実現することを重視していただきたい。

#### ○宇治委員

今回のまとめについては、総論的には賛成。異業種分野の融合やインテグレーションの強化等、かなり今のタイミングをとらえたものである。

ただ、そのなかで何点か申しあげたい。1点目は、スマートコミュニティを分野の一つとして挙げており、従前からスマートコミュニティ・アライアンスやスマートメーター検討会等が進んでいるが、今本当に重要なのはそれを含めた実績作りや標準化であるということ。なかでも、オープン・コラボレーションによる標準化により展開することが必要である。ペーパーはペーパーとして、施策をドライブしてほしい。

2点目は、スマートヘルスケアについて。こちらにもインパクトがあってよい。医療分野こそデジタル化・ネットワーク化が必要であるが、アクションプランの中にクラウドという言葉が入っていない。そこで、医療クラウドということを含めてドライブしていくことが必要なのではないか。また、28ページの話と63ページの話をつなぐ必要があるのではないかと。

最後に3点目。融合というなかで、一番融合しているのは情報と通信であるが、そのさらなる融合が必要である。世界的にはITではなくICTという言葉を使っている。国としての動きとしては、世界と同様にICTという展開で医療とICTや農業とICT、エネルギーとICTということを進めていくことが好ましいのではないかと。

#### ○石黒委員

要素技術だけではなくシステムが大切であるということについて、大枠で合意がされたのは非常にいいことである。

意見は3点あるが、まずは、出来上がりのイメージを持つこと。融合システム産業フォーラム等はあくまで場の提供であり、政府がどの程度強制力を発揮しそのシステムづくりをするのかを詳細に設計する必要がある。つまり、大きな政府にするのか、それとも民間の活力を生かしていくのか、大きな軸足を持つべきではないか。そうでなければ、政策がすべて実施されたとしても、産業は空洞化し、工場や頭脳は移転してしまう。またグローバル化が進む一方で、教育面において人材がグローバル化せず、結局雇用が減少してしまうという事態にもつながりかねない。

次に、細かいことになるが、越境ECのようなものがこれからも出てくると思われる。そのようなものについても、重点領域をある程度決める必要があり、日本の力が強いものに対し支援をしておくべきである。例えば、私どものプロジェクトの中のある会社は、部品メーカー等日本の強いものを集めてマーケットプレイスを作る取り組みを行っている。このように、海外に強いものをマーケットプレイスで海外展開することで需要が生まれ、

下請構造の解消にもつながる。

最後に教育について。昨今の我が国の教育に足りていないのは、プロデュース能力のみではなく、その上のビジネスモデルを考える能力である。それらを備えた人を生み出すには、記憶偏重の教育から、答えを生み出すような教育へと抜本的に変えていくべきである。ビジネスには答えはなく、理論が正しければすべて正解となるため、それをきちんと主張できる人を育てるなど、小学校教育から変えていかなければならない。

#### ○國領委員

基本的考え方のなかで特に大事だと感じたのは、5ページの「日本市場発」から「最初からグローバルへ」という部分であり、それを具体化するためにどのような施策を打つか、ということがポイントになってくると思う。どのグローバルアライアンスにおいても日本がキーププレーヤーとして存在するために、どう後押ししていくかということが重要である。その一例がガラパゴス現象であり、電力や通信についても、日本にしかないインフラ状況を前提としていると海外では勝負ができない。インフラそのものを本気でグローバル標準にするような取り組みをしない限り、中途半端なやり方ではだめなのではないか。

西田委員からECHONETのグローバル化のようなことを意見として出しているが、これも一つの考え方として非常にいいと思う。ただこれに関しても、いかにグローバルな基盤の上に乗せられるようなものとして展開していくか、それぞれが世界へ出て戦っていくことをどう具体的に後押ししていけるか、ということを考えなければならないのではないかな。

#### ○関口委員

各分野についてはよくまとまっている。ただ一点申しあげたいのは、表題にもある「スマート社会」の定義や考え方について、触れられていないということ。

情報通信の世界におけるキーワードとして、最初にデジタル化があり、ネット化、ユビキタス化があり、最近クラウド化、そしてスマート化がある。デジタル化、ネット化は技術面やインフラ面の変革を表しているが、クラウド化、スマート化になると情報をどううまく連携させ、使うかという少し上のレイヤーの話になる。つまり、様々な社会的目的を達成するために情報通信技術を活用することがおそらくスマート化なのではないか。

それを促すためには、データ連携や情報連携をする必要がある。こちらもキーワードで言うとWeb 2.0やビッグデータが挙げられるが、これらはいずれも大量の情報を上手に共有することを表したキーワードだと思う。

そう考えると、この提案書の底流には共通した大きな課題が3つある。

1つは、國領委員も言及されたガラパゴス化であるが、ガラパゴス化は国内にも存在する。すなわち、業界が縦割り構造になっており、情報連携がうまく進んでいないという状況がある。今回の震災でも、情報連携、データ連携の重要性が明らかになった。個人がソ

一シャルメディアで発する情報をマスコミがそのまま取り上げるなど、かつてなかったことが有事だから行われたわけであるが、それが意味で社会的ニーズにマッチしていたということが言える。そこで、スマート化の話に戻すと、個人や私企業の利益と公共の利益をバランスさせていく過程でICTをどう使っていくかということが重要になっていくのではないかと。

2点目は、個人情報保護アレルギー、つまりセキュリティやプライバシーを言うあまり、情報が流れない構造になってしまっているということ。

3点目は、著作権過保護体質。震災時の状況を見てもそうであるが、有用な情報でそれが社会的ニーズにマッチするのであれば、私企業の利益を超えてそれが流れる、また結果として対価も返ってくる。そのような仕組みを作らなければならないのではないかと。

つまり、即刻取り組まなければならないのは個人情報保護法や著作権法などの法律や運用の見直しであり、ガラパゴス化に関しても、業法等の法律の構造を見直す必要がある。それらにどこかで触れていただきたい。

#### ○松本委員

報告書は、経産省らしいキーワードが満載のものであった。私はITの問題を考える際、技術、ビジネスモデル、法律を含む制度という3段階で考えている。技術が発展し融合できる状態にあるにも関わらず、ビジネスモデルとして動いていないという状況のなか、それを動かしたいというのが経産省の発想であると思うが、なぜビジネスモデルとして動いていないのかについて考えられる要因は2つあるように思う。

1つは、思いつく人材がないということ、そのために人材育成が重要という話になってくる。この審議会には10年近く関与しており、IT人材育成は毎回大きなテーマとして出てきているが、進んでいるのかよくわからない。

もう1つは、人が思いついても、できないということ。実際に動かない制度的な要因としては、大山委員がおっしゃった規制の面と、関口委員がおっしゃったプライバシー、個人情報、著作権等の個人の権利の面の2つが挙げられる。従来から言われているIT利活用のための規制緩和については、進んでいる部分も進んでいない部分もあり、個人の権利調整については遅々として進んでいない。このあたりはきちんとやらなければならない。

最後に震災対応との関係であるが、今回の震災や計画停電を通して感じたことは、電気の供給あってこそそのITだということ。その観点から中間とりまとめを読むと、最初のスマートコミュニティの部分に、それに対応した記述がなされている印象を受けた。そのあたりをきちんと進めていってほしい。

#### ○橋本委員

今日本にとって一番大事なのは、具体的にやって示すことだと思う。実証実験にとどまらず、投資を1けた2けた増やし、それに対してどういう形でやっていくかということ

実際に検証しなければ物事は前に進まないのではないか。例えば、アメリカの銀行や保険会社はデータのアナリティクスだけで百数十億円のお金をかけており、その利益も数百億円となっている。

震災後を受け、新たなデザインを必要としている東北地方は大きな投資による検証を実行するのに適切な場所ではないか。そこで、実証実験ではなくフロントランナーとなるような仕組みを投資して新たな知見に基づく地方を作っていくことが重要である。例えば国民共通番号について、税と社会保障のみに使うのではなく、民間でも使えるような仕組みを作っていくということなども含め、実行力を示していく日本の力が一番求められている。

また、スキルの問題について、世界では数理解析に対する投資が非常に大きなフォーカスを浴びている。なぜなら、大量のデータを分析する人材がいなければ正しいビジネスの判断も何もできないからである。

#### ○村上（輝）委員

本分科会には2003年から関与しているが、最近、年を追うごとに洗練度が上がり、重点分野の設定も環境変化がよく反映されている。またアクションプランも深く掘り込んだものになっていると思う。

何をすべきか、というWhatの側面については非常に明快になっているが、どう実現していくかというHowのところではWhoやBy Whomという側面が今後非常に大事になる。By Whomというときは事業主体の問題と開発主体の問題があり、今回の提言では主として開発サイドの、ICT産業サイドの問題であるということかと思う。その開発主体についても個々の人材育成等様々な配慮がされているが、ここで大きく欠けているのはプライムの社会システムインテグレータになるような組織や人材の問題に十分答えられていないところである。プライムの部分をどう生み出すかについて、市場原理に任せるのも1つであるが、ファイナンスや制度の面に加え、もう少し踏み込んだものが必要なのかもしれない。

また、前回喜連川委員とともに問題提起させていただいたビッグデータについては、非常に明快なものを作っていただいた。今後は、ここで提起されているものに加えてユビキタスネットワークやIoTから出るセンサーデータなどというものも出てくるだろう。

さらに村井分科会長と行なっている研究会では、民間企業でも、役立つのであれば公共的な目的のために情報提供をしてもよいという機関が出てきている。そこで鍵になるのが、公共データ、官のデータである。ネットアクション2011等で手だてはされているが、一番の問題は扉の中の公共データ、官のデータが外にどの程度のボリューム、スピードで出て行き、またそれが民の動きにシンクロナイズドした形で出て行くのかということである。今回は、出すというところにはあまり重点は置かれていないようであるが、そちらを加速化していかないと間に合わないのではないか。

震災については非常に重厚な提言がなされているが、足元の問題として、ICTの世界

が今回の震災から反省したことは多くある。電子政府がリアルタイムの電子政府として全く動かなかったことなどがあり、発災後のマネジメントの部分で政府や自治体がやるべきところを代替してくれるところをお願いしていたところが多くある。それをうまく使っていこうという考え方が出ているが、政府がやるべきこと、自治体がやるべきことはあると思うので、そのようなものについてはないがしろにしないでいただきたい。

#### ○大谷委員

中間とりまとめ全体を見て、消費者という立場の視点からは少し希薄になっているように思う。消費者も施策全体に参加できるようなシステムを作り、プラットフォームやフォーラムに積極的に消費者を位置づけてよいのではないか。

スマート社会において消費者が最も気にするのは個人情報の漏洩等であるため、セキュリティ政策には万全を尽くしていただきたい。また、政策の必要性やメリット等を消費者に発信し透明性を確保することは重要である。

さらに、高齢者を中心にIT難民が増えている現状がある。情報を正しく安全に使うということについて、小さい頃からの教育が必要であると思うので、消費者教育も両輪として考えていただきたい。

#### ○上野委員

中小企業の課題として、売り上げ拡大や資金調達等がどうあるべきかについての記述があるが、今回の震災におけるポイントは、サプライチェーンの断絶が大きな問題提起をしたことである。中小企業の場合、首都圏等から東北の内陸部へ進出する企業がある一方、海岸部では企業がそのほとんどを失っている。それらの企業がいかに早く再開できるかが重要であり、中小企業庁等を通し仮設工場の設置をしたことは非常に大きな効果を上げた。

要するに、まずは復旧である。復旧なしでは雇用を守れず、サプライチェーンを支える人々がいなくなってしまう。また、国として大きな損失になる。まず復旧があり、そこから復興、そして発展というステージに行くのだということを記述する必要があるのではないか。またその際、中小企業の再開がいかに早くできるかということをつけ加えるとともに、政策金融についても記述をしていただきたい。

では、資金調達に関して何をすればよいのか。金融機関も含めた業務連携においてクラウドを使ったことを記述した上で、ここに整理をしておいた方が、震災を受けた方々は理解がしやすいのではないか。

#### ○石川委員（代理細川氏）

大変示唆に富んだ内容であるが、国民の皆様を理解していただくためには、なぜこのようなことができるのか、この先要素技術がどうなるかということに関するページがあるのではないかと。また、それを背景に新しいことを考えられるようになるのではないかと。

また、毎年相当な赤字国債を出しているが、既存の企業がもっと頑張る必要が出てくるのではないかと思う。特に、日本の企業はデシジョンが遅い。私の仲間でも問題になりいろいろと議論しているが、日本が元気になっていく方法をトータルで考えるということも必要ではないか。

#### ○井上委員

全体感から言うと、非常に前向きにご説明いただいている。一方で、民間に対して頑張れと言う部分と、国が支援をした方がうまくいく部分があると思うので、そこを明確に分けた方がよいのではないか。

4 ページに、大量普及のステージになると我が国企業がシェアを失っていくとあり、そのためにシステム化に行こうということはあるが、システム化に行っても同じ状況になってしまう可能性もある。そこで、なぜそうなるのかという因数分解をきちんとする必要がある。要素技術ではだめだからシステムに逃げようという前に、一度きちんと総括しておくべきではないか。

また、時間軸の話が抜けているという感じがした。2020年あたりで年代の表記はなくなっているが、われわれが今、どこに向けての施策をまとめようとしているのかによって、やるべきことは変わる気がする。例えば教育においても、2010年や2020年の話をするのであれば今から教育しても間に合わないが、2040年や2050年あたりにフォーカスするのであれば今から教育しても間に合うため、そちらに重点を置くこととなる。

最後に震災関連であるが、日本の産業界の力を結集して早く復興しようということには賛成であるが、一方で原発問題が重く存在しており、われわれの計画も凍結している。そこで、安全な場所とそうでない場所を正確に教えていただきたい。そして、ここは安心だから早く復興しようという優先地域のようなものを出していただけると、進出しようとする企業も増えてくるのではないか。

#### ○池上委員

スペースシャトルの打ち上げに関して、今回が最後の打ち上げとなったが、その後、荷物や人をどう運ぶのかということが問題となっている。当面はソユーズを使うという話だが、今後ISS、宇宙ステーションへのアクセスは民間企業にやらせるという方針をオバマは出している。

その民間企業のなかで最も可能性が高いのが、イーロン・マスクという企業家が投資をしているSpaceX社という会社であり、また彼はTesla社とEE化を行っている。

今回そのSpaceX社に寄り、彼に会った。かつてアメリカのベンチャーに関わる方々に会った時の印象は、非常に倫理観が高く、ものごとをよく考え、自らの金を投資するこ

とでお金を大事にしているというようなものであったが、彼もそのイメージのままであった。また、そういったアントレプレナーマインドがなければ新たな産業も起きず、東北の開発もうまくいかないということを確認した。

日本では、アントレプレナーをやっている人は異質な人だと言って誤解されているが、実は一番まともな人間ではないか。信頼を失えばどんなに金を持っていても消えてしまうため、信頼を大切にしながらビジネスモデルを考えていくことが重要である。

S p a c e X社は大部屋制を利用し、一つの大きな建物のなかで必要な部品をすべて作っている。そしてその中小企業的な発想を持ち、ロケットまで作りあげるということを実際にやっている。それをモデルとして、日本もできるのではないか。アントレプレナーはまだ生きていくということで、どのくらいできるのかはわからないが、ぜひやっていただきたい。

フォーラムを作るという話が他の委員から出たが、なぜ今までうまくいかないか。それは霞ヶ関のやり方として、過去を振り返らず、法的裏付けがなければ動かないからである。災害復興についても、われわれはやりたいことがあるのだが、法的にできないからこれができない。そのあたりをご理解いただければ、霞ヶ関とわれわれの長所をうまく使えるような仕組みができてくるのではないか。

さらに、支援について。橋本委員からあった投資の話は非常に重要であり、具体的にはNEDOから金を出すことになる。そのため、NEDOの予算をぜひ概算要求で増やしていただきたい。ファンディングは、文科省のものが2つあり、その後にNEDOがあるということになっているが、必ずしもうまくいっていない。産業革新機構が持っている9000億円を、東北の中小企業やベンチャー等に出すということを、皆様にも言っていただきたい。若い人が入るには資金が必要なので、そこはぜひ経産省で考えていただきたい。

#### ○浜口委員（代理田原氏）

横断的課題解決に対するアクションプランのところで、災害に強いシステムの構築といった課題を取り上げていただけないか。また、その最も重要な点として、システムの役割や利用範囲に応じたBCPのあり方を検討いただきたい。そのなかにはデータセンターの分散化等のテーマも含まれていると思うので、そちらもご検討いただければと思う。

#### ○村井分科会長

大変貴重な議論に感謝する。

特に今回は「融合」について様々なご指摘をいただいたが、今まで融合できなかったものを融合できるようにするためにはそのための仕組みが必要になる。その一つとしては、大谷委員がおっしゃったように、視点の変わったステークホルダーが参加するプロセスが必要であり、そのような場作りも含めることで「融合」が初めて実現できるのではないか。

I Tを軸に融合しようというなかで、情報を扱うコンピューターやその先の情報マネジ

メント等も必要であるが、それに対する日本の教育体制も作っていかねばならない。われわれは大学教育を通してメッセージを出すことはできるが、それに加え、産業界の方やそのテーマで関わっている方など、大きな参加者によるプロセスが必要だと思うため、こちらもお願したい。

また、どなたも触れなかったが、震災後日本への世界の関心は震災前に比べ飛躍的に上がった。そしてそれが高止まりしており、今日本がどのようなIT政策を出すか世界なかが見ている。そこへ、「スマート社会における『融合新産業』の創出に向けて」というタイトルが通じるかという問題がある。ITで様々な産業をつなぐということのセマンティックスはご理解、ご賛同いただいていると思うので、「スマート融合」「スマート・コンバージェンス」のようなわかりやすいキーワードを使いながら進めさせていただくのはどうか。説明は必要であるが、言葉はシンプルでメッセージ性がある方がいい。また、英語で出す場合もこのような配慮が必要ではないかと思うので、ご理解いただきたい。

中間とりまとめと、正式な文章の最終的な書きぶりは私に一任いただく必要があるが、そのように進めさせていただいてよいか。

(「意義なし」の声あり)

賛同に感謝する。気づいた点、言い足りなかった点を事務局へお伝えいただければ、それを反映するよう努力させていただく。

○石黒商務情報政策局長

熱心な議論に感謝する。

国としてどこまでやっていくのかということに関し、石黒委員をはじめいくつか意見をいただいた。私どもでは、スマートコミュニティの施策が一つのモデルになっており、また昨年スマートコミュニティ・アライアンスを立ち上げたことで様々な業種による議論が始まった。そして、そこから様々なコンソーシアムが実際に出てきた。

同時に、グローバルと国内の一気立ち上げについても、スマートコミュニティに関しては海外ですでに15か所実証実験事業等をスタートしている。言い方を変えれば、国内よりむしろ海外でやっていくことで、国内のスピードも加速できるという認識を持ちながら進めている。また医療についても、今年度は海外6か所にて既に日本の病院システムの持ち込みを始めている。

われわれ政府としては、このアクションプランに書いてあるようなことが一つの役割であると思っている。リスクマネーの供給については、村上委員がおっしゃったように中核企業、インテグレータ企業がないということがまさにご指摘のポイントであり、革新機構からリスクマネーを供給するといった格好で今後育成をしていくことが重要であると思っている。全体の流れのなかで国がどれだけ関わるかということに関し、われわれとしてはアクションプランに書いてあることをとにかく実行していくということをやりたい。

本日いただいた意見は、基本的にすべて反映させるべくこれから座長と議論させていただきたい。

○村井分科会長

それでは、本日の会議を終了とする。

(以上)

問合せ先

経済産業省商務情報政策局情報政策課

電話：03-3501-2964

FAX：03-3501-6403